



株式会社 大分銀行

2026年度 経営説明会

取締役頭取 高橋 靖英

2026年度 経営説明会

目 次

I. 新役員体制について

- | | |
|---------------|-----|
| 1. 新役員体制 | 4～7 |
| ・ 取締役 | |
| ・ 取締役（監査等委員） | |
| ・ 執行役員 | |
| ・ 担当業務、担当ブロック | |

II. 決算概要

- | | |
|--------------|----|
| 1. キーメッセージ | 9 |
| 2. 業績推移 | 10 |
| 3. 成長軌道 | 11 |
| 4. 目標指標の進捗状況 | 12 |

III. 地域経済の活性化に向けて

- | | |
|---------------|-------|
| 1. 目指すビジネスモデル | 14 |
| 2. 地域経済循環の原資 | 15 |
| 3. 営業体制の再構築 | 16 |
| 4. 金融商品仲介資産 | 17 |
| 5. 地域への取り組み | 18～24 |

IV. 企業価値向上へ

- | | |
|--------------------------|----|
| 1. 2025年度の資本政策と株価パフォーマンス | 26 |
| 2. 株主還元の強化 | 27 |
| 3. 株式分割・株主優待制度の導入 | 28 |
| 4. IR活動の強化 | 29 |
| 5. 大分銀行の歴史 | 30 |



2026年度 経営説明会

I. 新役員体制について

**取締役会長 後藤 富一郎**

生年月日：1955年 5月 5日生
出身地：佐伯市

**取締役頭取 高橋 靖英**
(代表取締役)

生年月日：1963年 1月 18日生
出身地：大分市



昇任

専務取締役 佐藤 泰則
(代表取締役)

生年月日：1964年 10月 19日生
出身地：津久見市

**常務取締役 濱田 法男**

生年月日：1967年 5月 14日生
出身地：中津市



昇任

常務取締役 三浦 正敦

生年月日：1968年 11月 19日生
出身地：大分市

**社外取締役 和田 久継**

生年月日：1953年 2月 26日生
出身地：宇佐市



取締役 平川 浩行
(監査等委員)

生年月日：1963年 8月 30日生
出身地：臼杵市



取締役 森 毅
(監査等委員)

生年月日：1969年 5月 22日生
出身地：東京都



社外取締役 河野 光雄
(監査等委員)

生年月日：1952年 2月 9日生
出身地：大分市



社外取締役 山本 章子
(監査等委員)

生年月日：1958年 7月 20日生
出身地：大分市



社外取締役 能美 知子
(監査等委員)

生年月日：1981年 10月 28日生
出身地：山口県



常務執行役員 渡辺 祐司

生年月日：1967年 11月 24日生
出身地：大分市



昇任

上席執行役員 阿南 裕輔

(本店営業部長兼東支店長)

生年月日：1968年 8月 29日生
出身地：大分市



昇任

上席執行役員 阿部 修

(別府支店長)

生年月日：1971年 4月 22日生
出身地：大分市



新任

執行役員 小野 智宏

(中津支店長兼福沢通支店長兼
鶴居支店長兼中津東支店長)

生年月日：1972年 8月 23日生
出身地：大分市



執行役員 猪股 高士

(人財開発部長)

生年月日：1969年 6月 21日生
出身地：豊後高田市



執行役員 神田 哲也

(営業戦略部長)

生年月日：1972年 1月 21日生
出身地：豊後大野市



新任

執行役員 奥村 哲也

(監査部長)

生年月日：1970年 11月 19日生
出身地：中津市

1 新役員体制 ～ 担当業務・担当ブロック ～

担当役員	担当業務	担当ブロック
取締役頭取 高橋 靖英	統 括	
専務取締役 佐藤 泰則	法人ソリューション部 ライフプランサポート部 営業戦略部	大分中央ブロック 臼津ブロック 佐伯ブロック
常務取締役 濱田 法男	総合企画部 総務部	中津ブロック 宇佐ブロック 国東ブロック 北九州ブロック
常務取締役 三浦 正敦	市場金融部 IT統括部	豊肥ブロック 福岡ブロック 遠隔地ブロック
常務執行役員 渡辺 祐司	人財開発部 秘書室 関連会社 融資部	南ブロック 日岡ブロック 鶴崎ブロック 別府ブロック 久大ブロック



2026年度 経営説明会

Ⅱ. 決算概要

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。



© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.

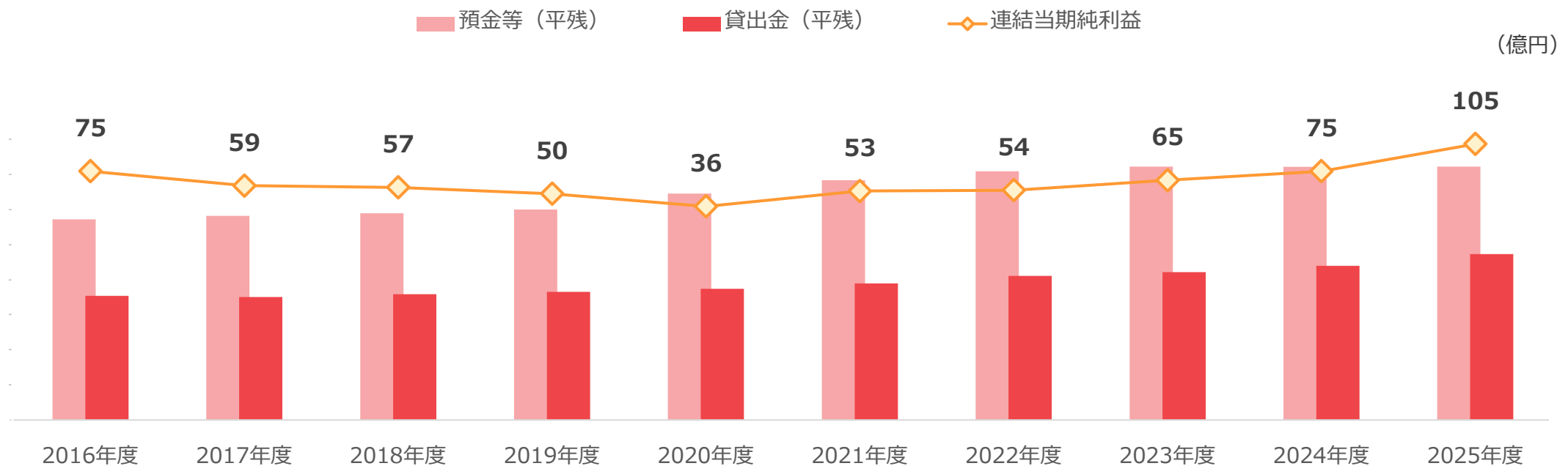


ド地銀経営を貫き、バランスあるステークホルダー経営

- 2026年3月期決算は、**連結当期純利益105億円**（前年比+30億円）と順調に成長
 - ・ 中期経営計画2024の最終年度目標100億円超を **前倒しで達成**
 - ・ 株主還元強化により **総還元性向は33.7%**
（自己株式取得10億円、1株当たり年間配当金を **年間で60円増配**（110円→170円））
- 2027年3月期決算は、**5期連続の増益** を予想
 - ・ 中計最終年度の **連結当期純利益を122億円** に設定し、更なる拡大を追求
 - ・ 株主還元も更に充実させ、一株当たり年間配当予想を **50円に増配**
（株式分割（5分割）前ベースで、80円増配の1株あたり年間配当金250円に相当）
- 「お客さま」と「地域」を徹底的にサポートする「**ド地銀経営**」を貫き、全てのステークホルダーの価値を高めていく「**バランスあるステークホルダー経営**」が大分銀行のブレない経営戦略

□ 大分県のリーディングバンクとして、預金・貸出金ともに強固な県内シェアを保持

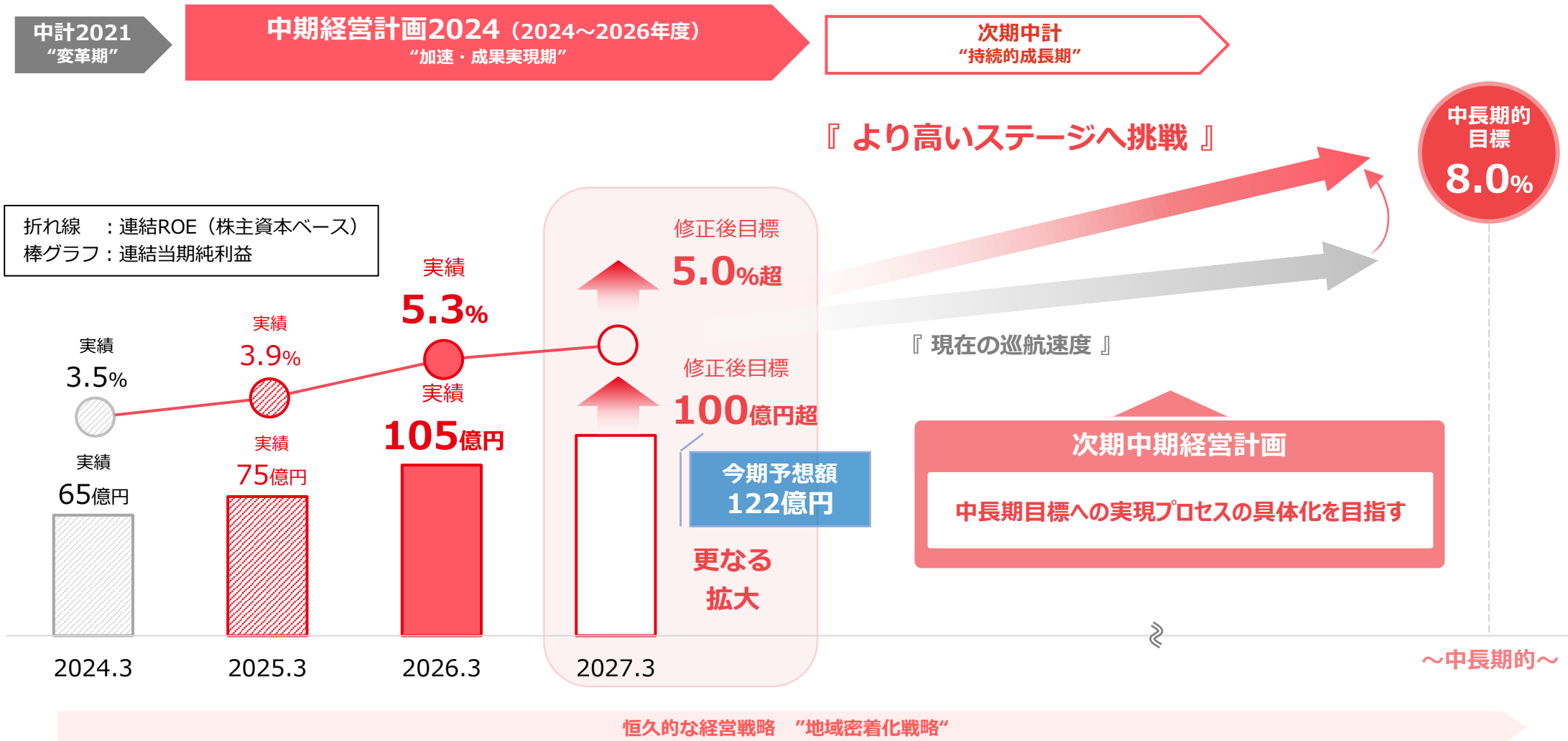
■ 預金等・貸出金・連結当期純利益の推移（直近10年）



(単位：億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
預金等（平残）	28,606	29,096	29,489	30,023	32,303	34,198	35,462	36,147	36,096	36,146
県内シェア	52.9%	53.5%	53.9%	54.2%	54.7%	55.0%	55.5%	55.6%	55.5%	55.5%
貸出金（平残）	17,717	17,524	17,946	18,260	18,711	19,484	20,557	21,298	21,971	23,656
県内シェア	42.0%	42.5%	42.3%	43.0%	43.4%	43.8%	44.5%	44.8%	45.4%	46.3%

- 2026年度通期業績予想は、**修正後目標を大きく上回る見通し**
- 連結ROE8.0%へ向けて営業基盤を整え、**次期中計にて実現プロセスの具体化を目指す**



□ 各指標における中計最終年度目標は「達成」

※金融商品仲介資産残高、大分県の経済成長率は2030年度目標

【中期経営計画2024 指標】

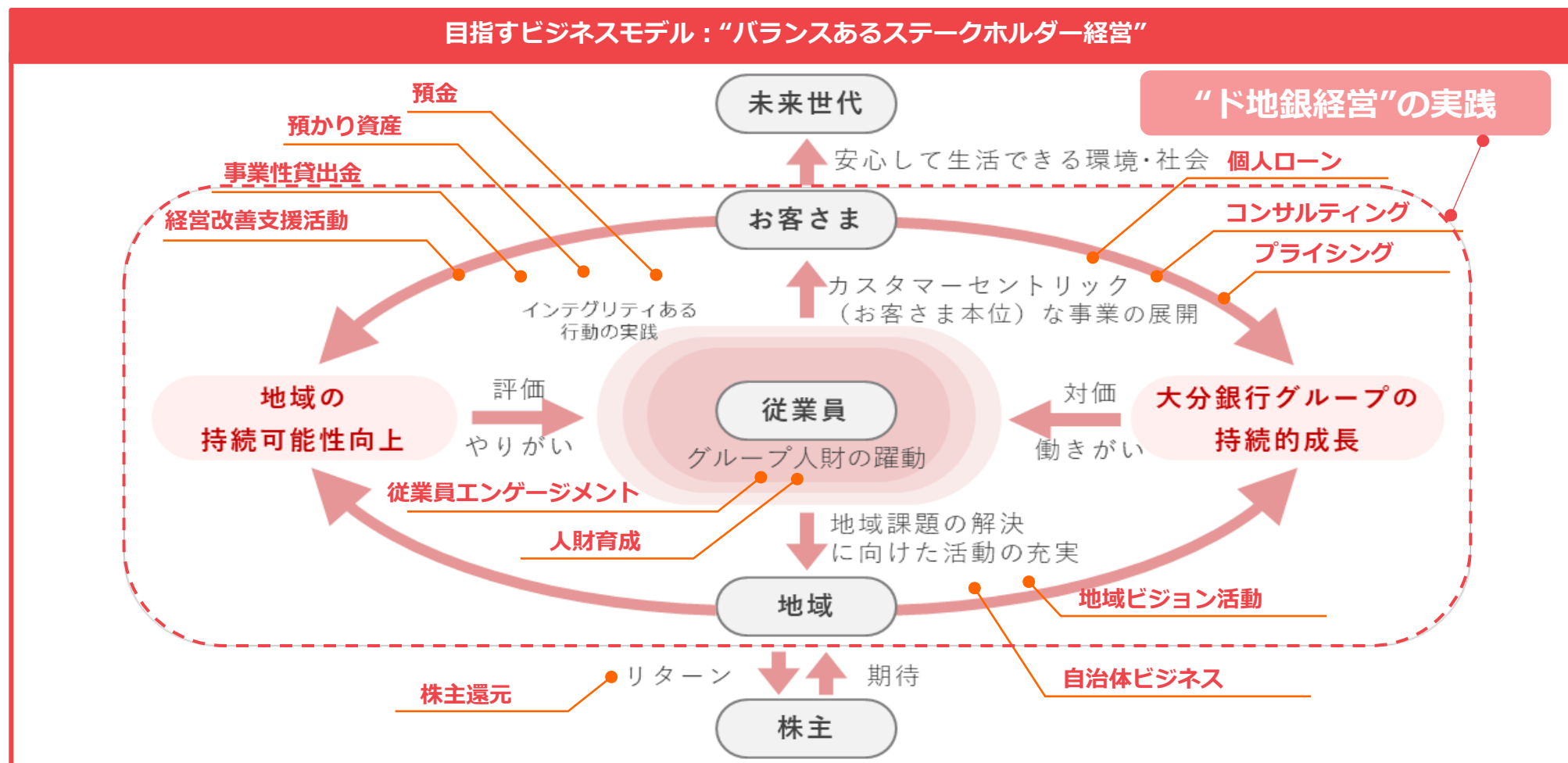
		最終年度 目標	2025年度 実績	進 捗
財務指標	連結当期純利益 ※ 親会社株主に帰属する当期純利益	100億円超	105億円	達成
	連結ROE ※ 株主資本ベース	5%超	5.3%	達成
	連結自己資本比率	9.5%程度	9.5%	達成
	単体OHR	65%程度	49.5%	達成
エンゲージメント 指標	お客さまの付加価値額増加 ※ 県内中小企業取引先（決算書受領先）における付加価値額 （営業利益、減価償却費など）	5,809億円 （2023年度実績）	7,335億円	達成
	金融商品仲介資産残高	7,000億円 （2030年度目標）	6,903億円	順調
	SDGs投融资額	2,500億円	4,187億円	達成
	CO2排出量削減率	2013年度比 ▲65%以上	2013年度比 ▲78.2%	達成
	従業員エンゲージメント ※ 従業員意識調査：「当行の従業員であることを誇りに思う」 肯定回答割合	85%以上	92.5%	達成
	女性管理職比率	5.0%	5.13%	達成
社会インパクト 指標	地域ビジョン個別PJ実行件数	17件	42件	達成
	大分県の経済成長率	— ※ 2030年度目標のみ	【直近2023年度】 県内：2.5% 国内：0.7%	—



2026年度 経営説明会

Ⅲ. 地域経済の活性化に向けて

□ 「ド地銀経営」の実践により、「バランスあるステークホルダー経営」を実現



大分県の経済成長率（県内GDP）

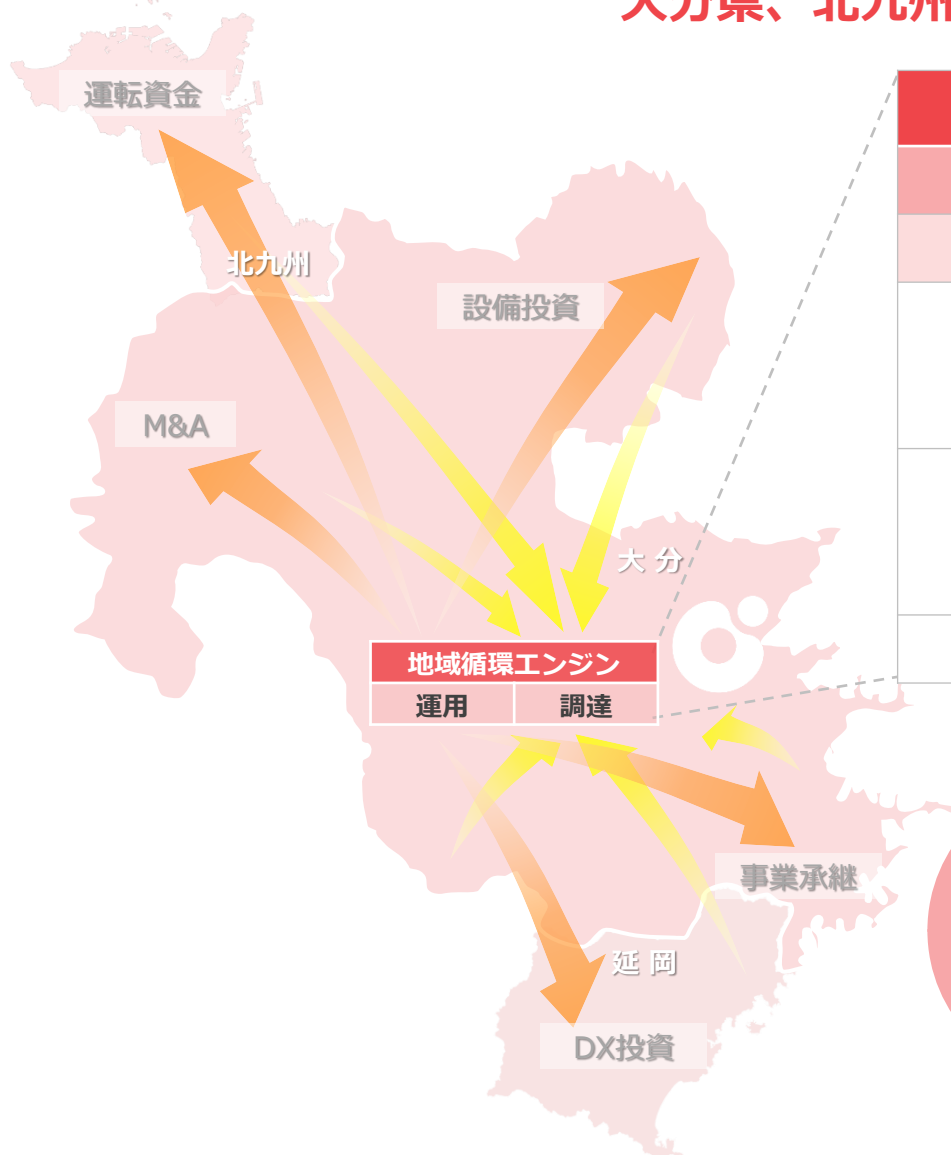
企業価値（PBR・ROE）向上の取組み

お客さま付加価値額増加

□ お客さまからお預かりした大切な預金が、**地域の未来を動かす「原資」**

□ 当行は「地域のパートナー」として、

大分県、北九州、延岡の経済循環をお客さまと共に創り上げていく



大分銀行 地域循環エンジン	
運用（使い方）	調達（源泉）
経済循環を起こす力	お客さまから支えられる力
総貸出金 約2.5兆円	預金等 約3.6兆円
有価証券 約1.3兆円	
上記以外の資産	上記以外の負債・純資産



**地域の原資を
地域の活力へ**

- 「営業体制の再構築」により、**人財を充て直し**
- お客さまへ「**高品質なサービスを提供する**」基盤を構築

営業体制の再構築

目的	● サービス強化	● 生産性の向上	● 人財育成
	- サービス領域拡大 - 専門機能拡充	- 人員の適正化 - 人財の再配置	学ぶ環境の整備 → 知識やスキルの集約、経験機会の増加
捻出・充て直し	捻出		充て直し
	法人営業集約	100名程度 捻出	営業人員の再配置 45名程度 充て直し
	業務効率化		本部営業の強化 55名程度 充て直し
	✓ 県内法人営業拠点を集約 ✓ 48拠点→23拠点へ集約 ✓ 個人ローン事務本部集中 ✓ 融資業務効率化 etc		✓ 営業人員の増強 ✓ 預為渉外の配置 ✓ 専門人財の増強 (ストファイ・経営支援等) etc

高品質なサービスの提供（期待する効果）

お客さま

- 経営課題の解決
 - ・ 行員の提供サービスの質向上
 - ・ 本部専門人財による課題解決力強化
- 経営不安解消
 - ・ 伴走支援体制強化

当行

- 強固な営業基盤の構築
- 人財の成長機会創出

新人事制度「だいぎんジョブ型人事制度」導入（人財育成・人財強化）



- 野村アライアンスにより、金融商品仲介資産残高は**堅調に推移**
- **お客さまの資産形成・資産拡大に向けて、金融商品仲介資産拡大への取り組みを継続**

野村アライアンス

「ともに進もう 豊かな未来へ」

お客さま

お客さまの投資信託運用益プラス割合
全国地方銀行 第3位の88.1%※
 「お客さまの資産形成」に貢献

OITA BANK
 ×
 NOMURA
 Alliance



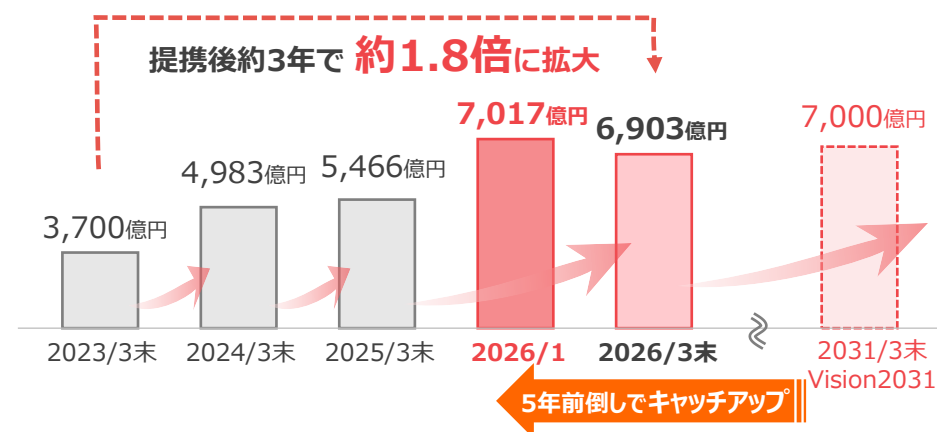
銀行

長期保有を前提とした
「ストック収入」の積み上げ
 による安定した収益確保

※ 出典：金融庁2025.9.10「投資信託の共通KPIに関する分析」

大分県を豊かに

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	増減
金融商品仲介残高	4,983	5,466	6,903	+1,437
投資信託	2,306	2,389	2,898	+509
投資一任	342	538	721	+183
債券	967	1,135	1,337	+202
株式	1,368	1,404	1,947	+543



□ 地域の持続可能性を高めるための地域課題解決の本業化（地域ビジョンビジネスの確立）

地域課題解決の本業化に向けたビジネススキーム

地域ビジョン… 地域活性化や地域産業振興など地域の課題解決・地域の持続的な成長に向けて、大分銀行が各自治体・団体・企業等と連携して、その実現を目指す取組み。地域への影響力が高い産業等に対するプロジェクトを推進する。



事例

豊肥地区における「九州一のスポーツエリア構想」

地域課題

- 更なる観光振興
- 観光資源・施設の不足

解決策

行政区が連携した
スポーツツーリズムの推進



魅力・ポテンシャルを活かした“まちづくり”“地域活性化”の取組み推進

豊後大野市

- ・ スポーツ施設、受入合宿が増加
- ・ 多人数宿泊施設、温泉施設が少ない



竹田市

- ・ 公共スポーツ施設が充実
- ・ 温泉が豊富

□ 独自の文化発信による、地域社会の新たな価値創出と持続的な発展を支援

大分独自の音楽家との出会いの場

別府アルゲリッチ音楽

質の高い芸術文化が広く世に知れ渡り、
県内外及び海外からの誘客が地域活性化に貢献

未来世代へ向け音楽を通じて人を育む



地域の芸術・文化の育成

ウェンズデイコンサート

900回を超える
歴史ある演奏の場



地域住民との共創

府内戦紙

地域住民が参加する市内最大のお祭り



etc...

□ スポーツを通じた地域振興および地域住民の一体化を創出

スポーツ文化の底上げと普及発展

べつだいウォーク

健康増進、家族や職場の親睦を深める機会として継続参加



大分トリニータ

県民・企業・行政の
「三位一体」の精神で
設立された企業への支援



バサジィ大分

ヴェルスパ大分



ジェイリースFC

ツール・ド・九州

美しい街なみを世界に発信



スパークルおおいた

県内初のプロサイクルチーム
行政と民間が連携した街づくりに貢献



etc...

□ 地域の持続可能性を高める取り組みが、「ド地銀経営」の果たす役割

文化の多様性を育む

障がい者アート

芸術に触れる機会の創出



食問題への意識醸成

農業プロジェクト

(大分トリニータ連携プロジェクト)

環境・食農等に対する関心を高める



次世代へ向けた教育

金融教育

未来世代の金融リテラシー向上



若者たちへの希望のステージ

チャリティ卒業コンサート

未来を担う若者たちの演奏機会を支援



食品ロス削減

フードドライブ

社会課題解決へ向けた食料支援



伴走支援

基幹産業：造船会社

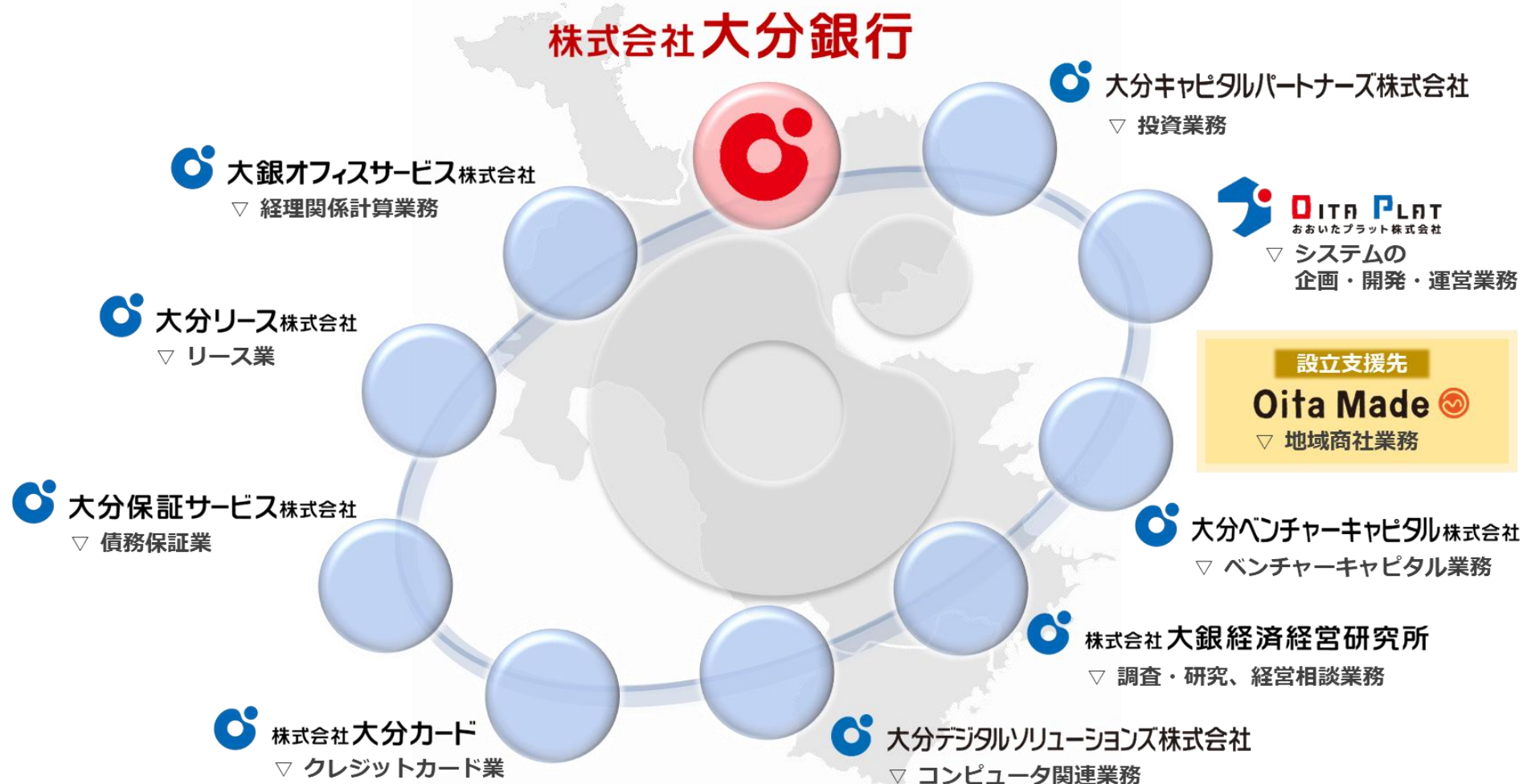
資本性ローンによる資本の充実



etc...

□ グループ総合力の最大限の発揮と事業領域拡大へ挑戦

大分銀行グループ



□ 様々な専門分野における連携強化で地域課題解決をサポート

外部連携【地域課題への対応】

地域循環共生圏

【SDGs・地方創生】

2020年1月始動

環境省・肥後銀行・宮崎銀行・鹿児島銀行

中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定

- ▶ 国立公園等の地域資源の持続的な活用を通じた地域活性化
- ▶ SDGsの普及・啓発
- ▶ ESG融資等の推進



DX化支援

【ソフトウェア開発】

2021年11月始動

株式会社オーイーシー

DXを活用した地域創生に関する包括連携協定

- ▶ 地域とお客さまのDX化への取り組み支援



広域連携

【半導体・デジタル産業戦略】

2024年1月始動

沖縄銀行・鹿児島銀行・北九州銀行・佐賀銀行・十八親和銀行・筑邦銀行・西日本シティ銀行・肥後銀行・福岡銀行・宮崎銀行・山口銀行・琉球銀行

「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた九州・沖縄地銀連携協定

- ▶ サプライチェーン強靱化に向けた取り組み
- ▶ サステナビリティ推進
- ▶ 九州・沖縄の活性化



ものづくり支援

【製造】

2024年11月始動

大分キヤノン株式会社

ものづくり支援に向けた地域活性化に関する連携協定

- ▶ 企業間交流の推進
- ▶ 大分県内のものづくり技術と地域経済の発展への貢献



外部連携【地域課題への対応】

ヘルスケア領域の課題解決

【医療・介護】

2025年5月始動

株式会社フォレストホールディングス

大分県民の「豊かさ」と「健やかさ」を
両輪で高める連携協定

- ▶ 両社の強みを活かした「本業+α」の価値創造
- ▶ 大分県内のWell-beingを高めるまちづくりへの貢献



企業誘致

【海外事業】

2025年12月始動

JETRO（日本貿易振興機構）・大分県

企業誘致に向けた覚書締結

- ▶ 企業誘致の開拓
- ▶ 海外企業に対する立地情報提供や進出サポート 等



地域医療体制支援

【共同研究】

2026年4月始動

国立大学法人大分大学（医学部附属病院）

共同研究プロジェクト（持続可能な地域医療体制の実現）
に関する覚書締結

- ▶ 将来予測の実施
- ▶ 地域医療機関の現状分析
- ▶ 経営改善・効率化支援策の検討 等



広域連携

【地域活性化】

2026年4月始動

株式会社肥後銀行

中九州横断道路整備に伴う広域連携構築および
協力に関する覚書締結

- ▶ 観光、医療・介護、製造業に関する情報共有ならびに共同施策の実施 等





2026年度 経営説明会

IV. 企業価値向上へ

□ 株価の年間騰落率は**168%上昇**（九州地銀第2位）と、良好なパフォーマンスを維持

Topics

2年連続10億円規模の自己株式取得

1株当たり年間配当金を60円の大幅増配

株式分割5分割、株主優待制度の導入公表

【大分銀行株価騰落率】

【基準】2025年3月31日終値を100として指数化

(%)

2025年3月31日
指数 100
(株価：3,470円)

2026年3月31日
指数 **268**
(株価：9,305円)

	2024年度	2025年度
PBR	0.25倍	0.57倍
PER	7.1倍	13.3倍
株主資本ROE	3.9%	5.3%
総還元性向	41.8%	33.7%

✓ PBR：株価が企業の資産状況と比べて割安か、割高かを判断する指標。
 ✓ ROE：企業の経営効率（資本効率）を判断する指標。
 ✓ PER：株価が企業の利益と比べて割高か、割安かを判断する指標。

2024年度通期決算
(2025.5.12)

2025年度第1四半期決算
(2025.8.8)

2025年度第2四半期決算
(2025.11.10)

2025年度第3四半期決算
直前 (2026.1.26)

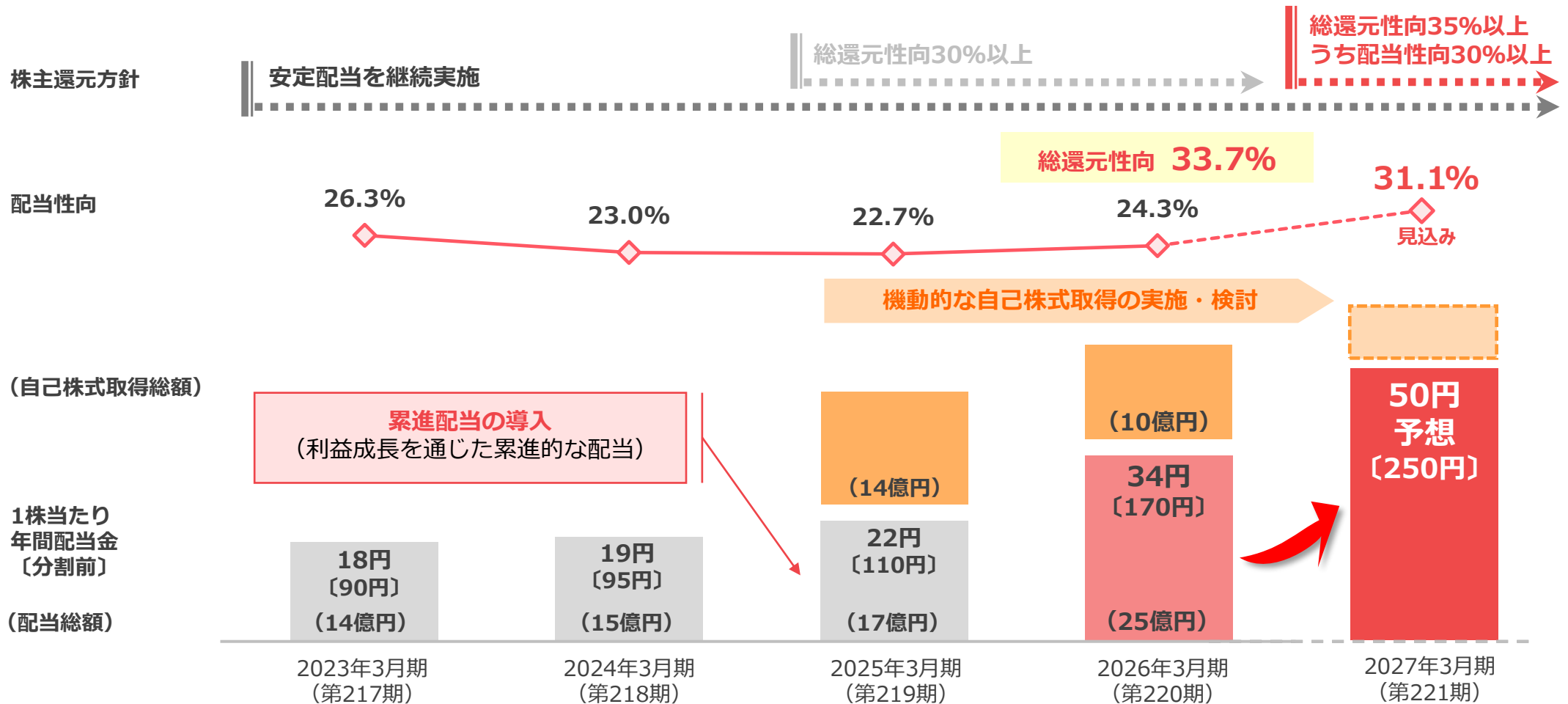
▼ 2025年度配当予想額
40円増配
→ 1株当たり年間配当金
110円→150円

▼ 自己株式取得10億円
→ 取得した株式数
213,600株

▼ 2025年度配当予想額
20円増配
→ 1株当たり年間配当金
150円→170円

▼ 株式分割5分割
→ 効力発生日2026.4.1
▼ 株主優待制度導入
→ 導入時期：2027年度より

□ 今年度より「総還元性向35%以上（うち配当性向30%以上）」へ還元強化



□ 株式の流動性・魅力度を高める施策として、株式分割および株主優待制度を導入

株式分割（2026年4月1日付）

- ▼ 株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げて、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整備

株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図る

株式分割の方法

- 2026年3月31日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、**1株につき「5株」の割合**をもって分割

資本金の額の変更

- 今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はなし

株主優待制度（2027年度より）

- ▼ 株主の皆さまの日頃からの**ご支援への感謝**
▼ 当行株式の**投資魅力向上**（大分県の魅力発信に資する優待品）

長期保有の向上と地域貢献に繋げる

保有株数	優待品
1,000株以上 3,000株未満	大分県、大分銀行に関わる優待品（特産品等） 4,000円相当
3,000株以上	大分県、大分銀行に関わる優待品（特産品等） 8,000円相当

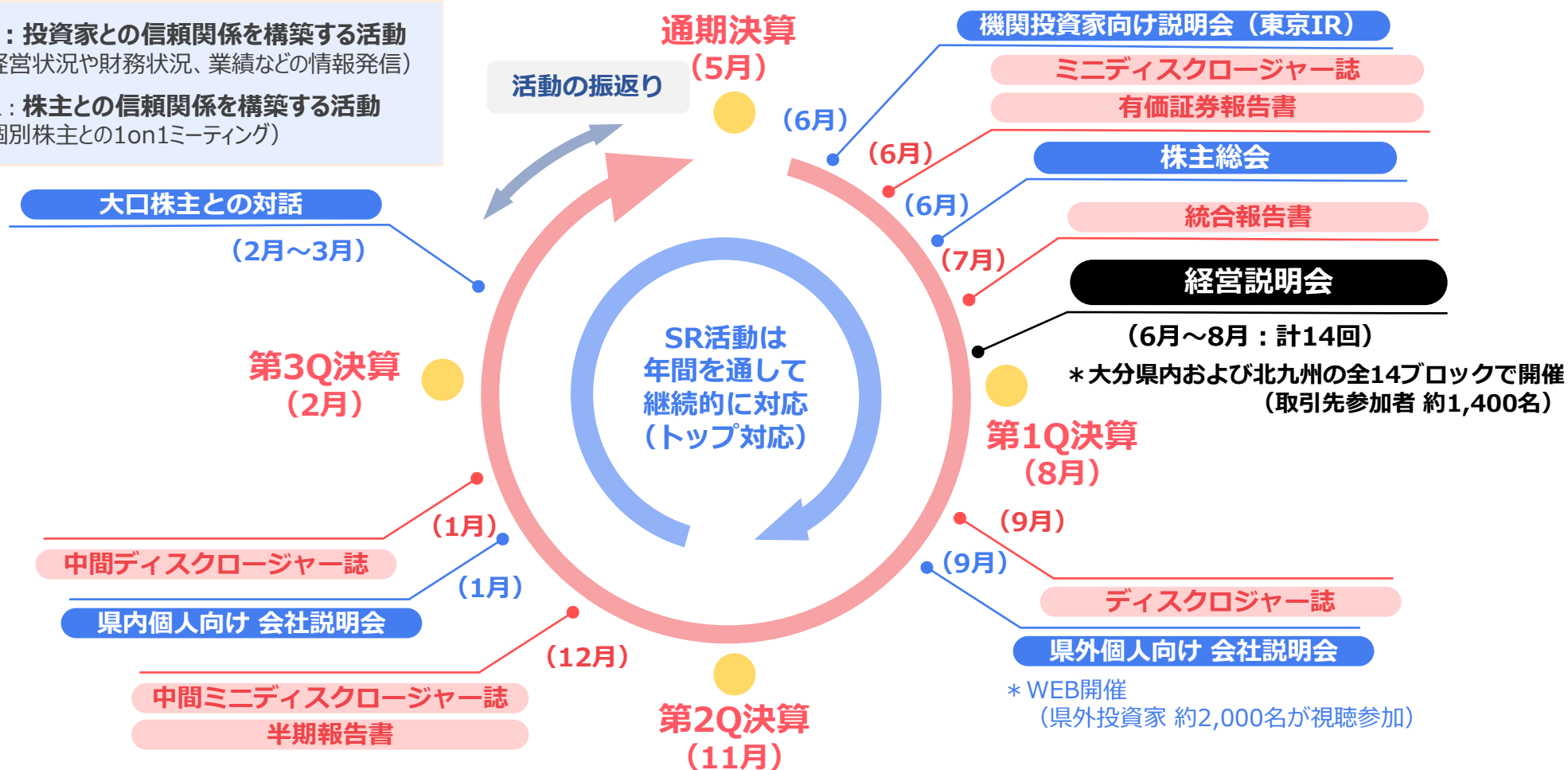
対象となる株主さま

- 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された、1,000株以上の当行株式を1年以上継続して保有されている株主さま

□ お客さまや投資家との対話機会の拡大を通じて、エンゲージメントを強化

IR活動（年間スケジュール）

- IR：投資家との信頼関係を構築する活動
（経営状況や財務状況、業績などの情報発信）
- SR：株主との信頼関係を構築する活動
（個別株主との1on1ミーティング）



第二十三国立銀行 創立



旧二十三銀行本店
(現 赤レンガ館) 竣工

大分合同銀行 発足 (大分銀行と二十三銀行が合併)

大分銀行へ商号変更 (現 大分銀行 始動)



創立133周年

2026年2月1日
(令和8年)

マイナス金利解除

2024年

コロナショック

2019年

マイナス金利導入

2016年

リーマンショック

2008年

創立100周年



株式を東証・大証第1部に上場

1993年

1974年

1966年

1953年 (昭和28年)

1927年 (昭和2年)

1924年

1923年

1913年

1922年

1893年2月1日
(明治26年)

大分銀行 創立

現本店 開業



全国的な恐慌の影響で13ヵ月間休業
(井上準之助氏ほか、地域の方々のご支援により復活)

感動を、シェアしたい。

夢を共に分かち合う。厳しさを共に実感する。長い時間を共に過ごし、考え抜き、とことん話し合う。

それも、ひとりの行員とお客さまという関係を超え、何としてもお役に立ちたいという、執念に近い情熱。

アイデアにあふれ、期待に応える提案。また、ひとりの人間としての信頼。そこで、はじめて、強い絆が生まれる。

やりきること。挑戦すること。諦めないこと。

そして、地域の皆さまやお客さまと、その発展・成功を共に喜び、「大分銀行で良かった」と感動して頂くこと。

それが私たちの、感動です。



感動を、シェアしたい。

大分銀行

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.